

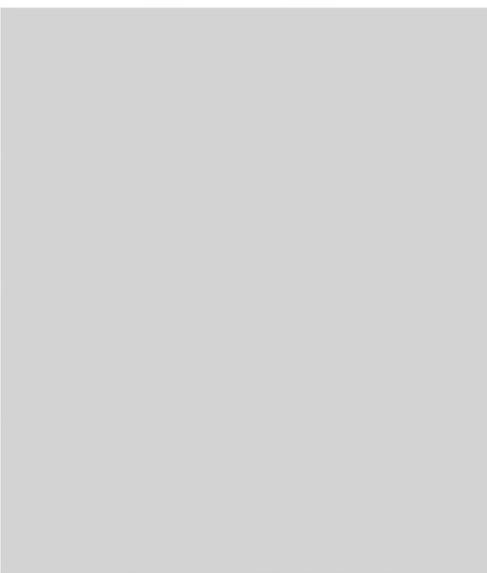
農林水産物・食品の最大輸出先(国・地域)である米国は、相互関税に代わる10%の関税を発動した。国内の養殖ブリや牛肉加工といった業者は、膨らむ和食需要を取り込もうと奔走するが、目まぐるしく変わる関税率に悪戦苦闘。今後の需要動向にも気をもんでいる。

誤算の関税

「先が読めなくなるくらいなら、相互関税の違法判決なんて出ない方が良かった」。養殖ブリを「鱈王」のブランドで輸出する東町漁業協同組合(鹿児島県長島町)の山下伸吾組合長は投げやりな口調で話した。ブリは、米国ですしネタや刺し身としての人気が高く、漁協は40年以上輸出を手がけてきた。米国向けは

度重なる変更 悪戦苦闘

和食需要動向 気もむ日本



取材に応じる東町漁業協同組合の山下伸吾組合長=1月、鹿児島県長島町

輸出量全体の約8割を占め、特に脂ののった大型は引き合いが強い。冷凍ブリは元々無税だったが、相互関税により税率は2025年4月に10%、8月には15%になった。東町漁協は生産技術にたけていることから、関税分は米国の輸入業者が全額負担し「(業績に)目立った影響は受けてこなかった」という。

ただ、度重なる関税の変更にも不安が尽きない。トランプ大統領は10%の代替関税を15%に引き上げるとも表明した。漁協は数年先の需要予測に基づき、養殖量を決めており、関税率変更で「消費量が読めず、生産計画が組めない」といぼす。この1年、富裕層を抱える中東や台湾への輸出拡大にも力を注いできたが、米国に代わる稼ぎ頭の市場は見当たらず、徒労感も募るばかりだ。

25年の農林水産物・食品の輸出額は、米国が前年比13・7%増の2762億円だった。24年の牛肉の輸出額は米国が最大。九州にある牛肉加工会社の担当者は「農産物では不可能と分かっているが、関税回避のために米国で生産したい」とため息をつく。

国内の一部産地は、関税上米国は従来26・4%だった牛肉輸入関税を25年4月5日〜8月6日に一時36・4%まで引き上げた。日本国内の一部産地は、関税上

昇分を価格に織り込むことで輸出量を伸ばそうと値下げに走ったという。トランプ政権は25年11月、多くの農産物を相互関税の適用から外し、牛肉関税も26・4%に戻った。代替関税も除外見通したが、米国以外の輸出国へ「逃げ道が必要」とみる。

米国向け日本酒の25年輸出額は前年比3・5%減の110億円。24年の25・9%増から落ち込んだ。日本酒造組合中央会によると、物価高による現地レストランの販売低迷が理由という。日本酒の関税は1品当たり3円から、25年8月に価格に対し15%がかかるようになった。

コメ価格の高騰に伴い原料米の値段も上がる。全国約70蔵の商品を20カ国以上に輸出するさくら酒店(岐阜県大垣市)の駒沢健代表取締役は「海外には毎月値上げの連絡を入れている」と説明。販売見通しが立ちづらい状況が続く「政治に左右されにくい輸出先を探していく」と語った。